

協業体での海苔づくりを次世代へ

～親から子、子から次世代へ～

佐賀県有明海漁業協同組合 南川副支所女性部
久保 久美子

1. 地域の概要及び女性部の活動

私たちの暮らす佐賀市川副町の南川副地区は佐賀県東部の早津江川のほとりに位置している。近くには有明佐賀空港があり、農業・漁業が共に盛んな土地である。



2. 漁業の概要

私たちが所属する佐賀県有明海漁協南川副支所の組合員数は、正組合員289人、准組合員8人の合計297人で構成されており、主幹漁業は海苔養殖業である。



3. 研究グループの組織と運営

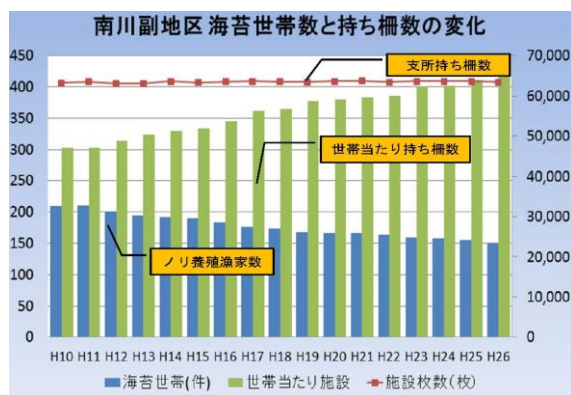
私たち女性部は30代から70代までの139人で構成され、主な活動としては、空港等での海苔のPR活動や、わかしお石鯛の普及活動、フラワーアレンジメント、パソコン等の講習会開催や、環境美化活動として漁港の清掃を定期的に行っている。



4. 研究・実践活動取組課題選定の動機

佐賀県有明海のノリ養殖業は生産量・生産金額共に12年連続日本一で、中でも南川副地区は、良好な漁場環境からたくさんの生産者が育ち、競争力の中から高い技術力が生まれ、全国でも最大の海苔産地として成長してきた。

そんな日本を代表する産地でも近年、労働力不足などによる廃業で、漁家数の減少は著しく、平成10年には209戸あった漁家数が、今年までに64戸廃業することになり、145戸となってしまった。



その一方で、支所全体のノリ網の持ち柵数は変わりなく、1世帯当たりの持ち柵数の平均が290枚から、今年430枚になり、漁家経営も大規模化している。

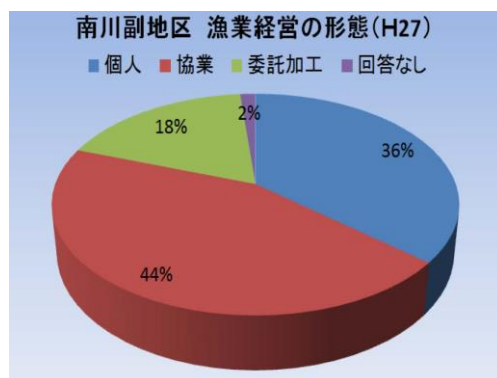
しかし、生産性は向上しても、後継者不足による漁家の労働力不足は深刻さを増すばかりといった状況である。

そこで、私の過去の経験を踏まえて、

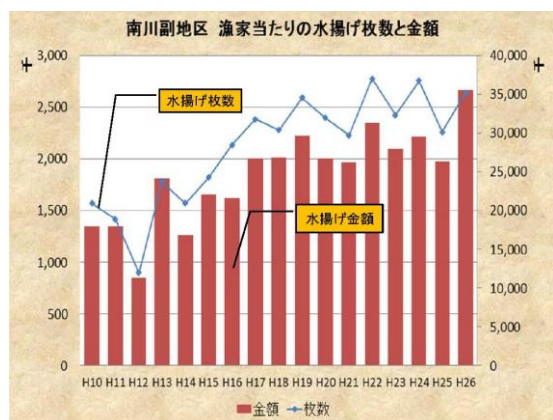
ノリ養殖における後継者問題について発表することとしたい。

5. 研究・実践活動状況及び成果

近年のノリ養殖環境の変化についてまとめると、当支所では、平成10年より協業体の漁家経営の普及が進み、現在では委託協業の部分まで含めると、支所全体の64%を超えるほどになった。協業とは、労働時間と生産コストの削減を目的として、施設を設けるなどして、ノリの生産工程を複数の漁家で共同に行うものである。



漁家1世帯当たりの実績を見てみると、平成10年の水揚げ枚数は150万枚、金額は1,700万円であったのに対し、ここ10年間の平均水揚げ枚数は240万枚、金額は2,800万円と協業体での漁家経営を進めた事で安定の傾向を示している。



しかし、生産性の向上に伴い、海と陸では、多額の設備投資が漁家経営を圧迫する状況にある。また、労働力の負担も年々増える中で、「後継者がいるところ」と「いないところ」で格差も出てきている。

私の家も当支所でノリ養殖を営む漁家の1つだが、平成11年に4戸のノリ漁家で協業を始めた。

個人から協業でノリ養殖を行うことで、

仕事のやり方や経営方針の違いなどで、漁家同士の意見が合わないこともあったが、今では息子世代が中心となり、若い力で活気にみちたノリ養殖をやっている。

しかし、協業の立上げ当初から一番問題になったのが、やはり、後継者問題である。「後継者がいるところ」と「いないところ」で、将来の設備投資に対する意見の違いや、労働力また、給与面にも格差が出るようになり、私たちの協業では、全てのメンバーに後継者がいる環境で、編成をやり直すという対策を取った。

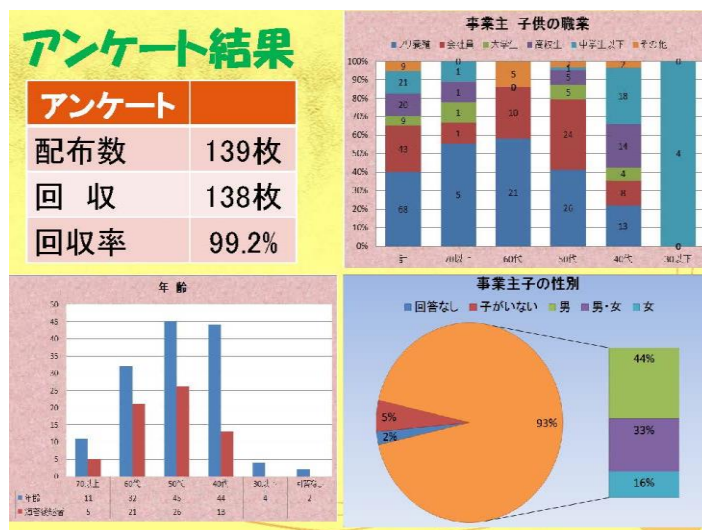
その結果、後継者問題での意見の相違がなくなり、運命共同体としての意思統一を図ることができ、現在も協業体でのノリ養殖を順調に行うことができている。

6. 波及効果

ここまでは私個人の経験からの考えを述べてきたが、当支所の女性部に所属するノリ漁家の考えも知るべきだと思い、後継者問題について支所女性部139人を対象にアンケートを実施した。アンケートは、支所女性部の執行部16人が中心となり、配布と回収を行い、138枚の回収を行うことができた。

まず、回答者の年齢は40代から60代が全体の87%を占めた。

次に、事業主の子供の性別の質問に対しては、「子供がいる」の回答が76%あった中で、男の子がいないとの回答が17%になり、子供がいないという回答と合わせると、全体の21%に「男の後継者がいない」ことが分かった。



次に、事業主の子の職業の質問に対しては、「ノリ養殖」が49%と一番多く、最近では、一度、企業に就職し、戻ってきて海苔を継ぐ場合や、高校卒業後からノリ養殖に従事する事業主の子供も増えてきていると聞く。

事業主の子や孫に「男の子がいる」、または、「男の子がいた」場合に、ノリ養殖の後継者に考えたいかについての質問に関しては、「分からない」の回答が、全体の52%あり、年代別で見ると、若い年代ほど「分からない」の回答が多く見られる結果となった。

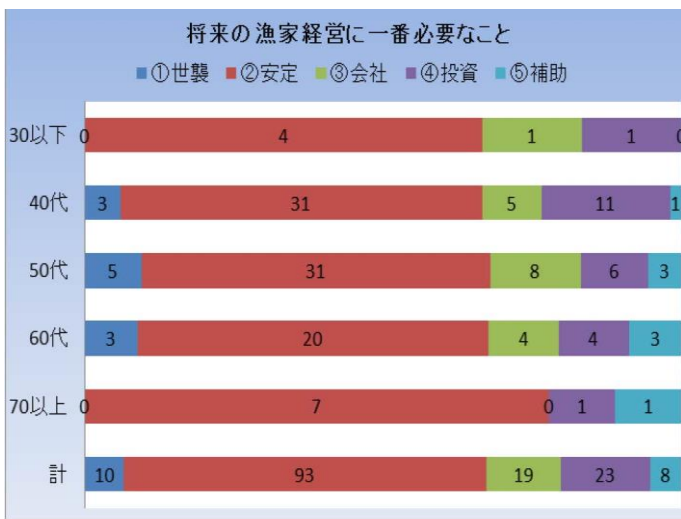
次に多かったのが、「考えない」の回答が20%あり、40代～60代の年代別にみても、20%程度の回答となった。



また、「考えたい」と回答があった部分は、全体の17%だったが、50代だけでみると「考えたい」と、「考えない」が、ほぼ半分に分かれた結果となった。

最も回答として多かった「分からない」を選択した理由としては、「本人の意思があれば考える」と、あくまでも子供の意思を尊重するというものが理由として多く、機械化が進み、効率化したとはいえ、「自然相手の過酷な環境にわが子を置くことは、本人の意思がないと考えることができない」、「本人の意思があれば、サポートして行きたい」と母親としての気持ちが伝わる回答が寄せられた。

「後継ぎに考えたくない」理由としては、「収入が不安定な部分」や「技術習得が難しいのでは」などが挙げられた。



次に「将来の後継者の次世代の漁家経営に、何が一番必要か」の問いに対しては、一番多かった回答は、「将来の安定したノリ生産及び流通の価格帯」で56%、次に多かったのが「高額な設備投資の軽減」が14%で、年代別で見ると40代の回答が多く、学校に通う子を持つ世帯が多いせいか、何かとお金が必要な時期に、「多額の設備投資はどうにかしたい」

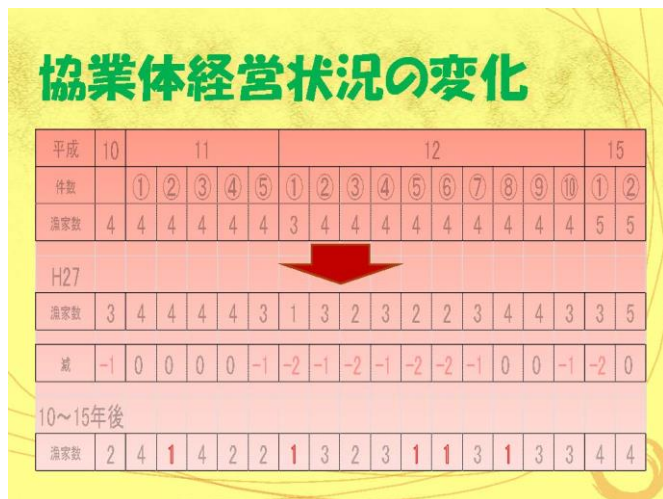
との家計を預かる主婦の率直な気持ちが結果に出たように思われる。

また、50代の回答では、「会社組織での漁家経営」の回答が15%と2番目に多く、「世襲での後継でないかたち」が10%と、後継者問題が直近に迫る中で、将来的な体力の衰えや、労働力の不安の部分に対して実際どのようにして対応していくかを考える結果となった。

7. 今後の課題や計画と問題点

平成10年から平成15年までに出来た協業体は、当支所で18経営体あるが、出来た当初の漁家数でノリ養殖を行う経営体は、7経営体となった。

今後、10年、15年後と、後継者が今の速さで減り続けていくと、今は4戸の漁家でノリ養殖する経営体も2経営体だけとなって



しまう。それだけでなく、経営体によっては漁家が1戸になるところも出てくる。

そのころには、さらに持ち柵数も増え、海、陸でも機械化が今以上に進み、効率化しているものと思われるが、しかし、これまで以上の多額の設備投資や、人手が必要な作業での労働力不足、事業主の高齢化が進む事は、大規模化した漁家の経営にとって非常に不安な部分となってしまう。

今年も、当支所で145戸の漁家がノリ漁期を迎えた。うち後継者がノリ養殖に従事している漁家は65戸。また、事業主の孫が男の子である未来のノリ養殖後継者候補がいる漁家は、現在21戸となる。

今後の後継者を考える上で、1親等の血族だけにこだわらず、親戚、従妹または、雇用人としてノリ養殖に従事する人材がいれば、後継者に考える部分など、幅広い視野と柔軟な発想の下での後継者の育成や確保が求められる時代が来ると考えられる。



最後になるが、「主食にならないけれど、無いと寂しい」海苔は決して無くなることはない食べ物。1枚3グラムの札値で10円の第一次産業の商品、質の良いものは、札値で1枚100円するものもある。

そんな夢のある海苔産業を、今後も後世に託し、また、国際競争力に負けないよう、国内の海苔産業を強くしていくためにも、県、市町村、漁協等関係団体の執行部とともに連携して、女性部としての側面からも後継者問題をしっかり将来のために考えていかなければならない。